

2002 年 3 月

—確定拠出年金の認知度 男性は 73.4%、女性は 52.9%—(H13.11 時点)

退職金制度に関する意識調査

第一生命保険相互会社(社長 森田富治郎)のシンクタンク、ライフデザイン研究所(所長 千葉商科大学学長 加藤寛)では、全国の 20～50 代の男女勤労者 661 名を対象に標記についてのアンケート調査を実施いたしました。

このほど、その結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

目 次

アンケート調査の実施概要	1
【退職金額の認知度(自己都合による中途退職の場合)】	2
【退職金額の認知度(定年退職の場合)】	3
【定年後の生活設計を教える講座への参加意向】	4
【確定拠出年金制度を聞いたことがある割合】	5
【確定拠出年金制度の仕組みの理解度】	6
【確定拠出年金制度のメリットの認知度】	7
【確定拠出年金制度のデメリットの認知度】	8
【研究員のコメント】	9

*この冊子は、当研究所発行の調査月報、「LDI REPORT」の3月号の要約です。
「LDI REPORT」を3月号ご希望の方は、
右記の広報担当までご連絡ください。

お問い合わせ

株式会社ライフデザイン研究所
業務推進部広報担当 / 福原・岸

〒100-0006

東京都千代田区有楽町 1-13-1

TEL . 03 - 5221 - 4772

FAX . 03 - 3212 - 4470

アンケート調査の実施概要

- | | |
|-------------|---|
| 1. 調査対象 | 全国の 20～50 代の男女勤労者の男女 661 名
(ライフデザイン研究所のモニター) |
| 2. 実施時期 | 2001 年 11 月 |
| 3. 調査方法 | 質問紙郵送法 |
| 4. 有効回収数(率) | 628 名(95.0%) |

5. 回答者の属性

本調査の対象者には、パートタイマー・アルバイトなどを含むため、今回の分析の対象は正社員（退職制度がある人のみ）に絞りました。下記はその内訳です。

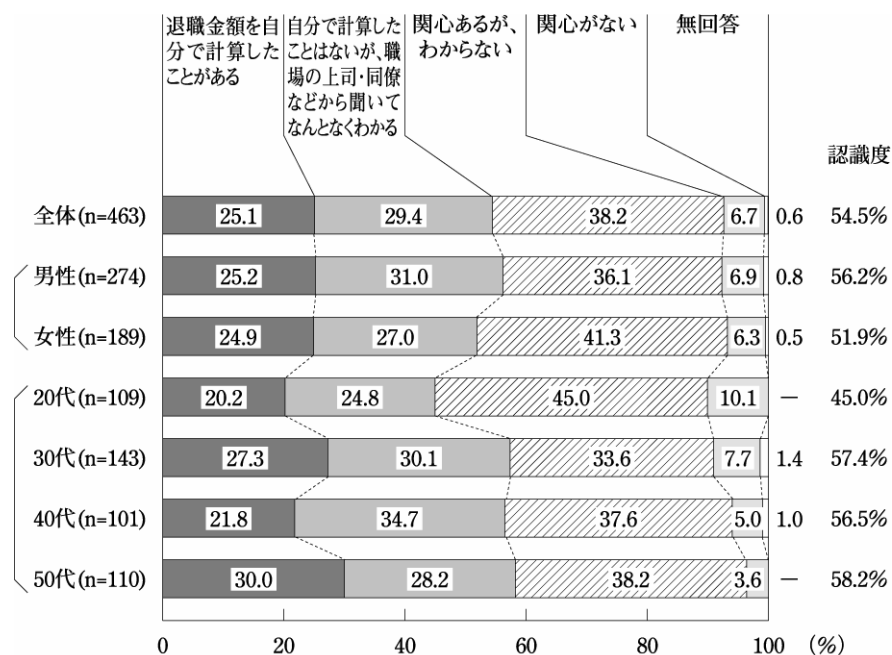
(単位:人)

	20代	30代	40代	50代	全体
男性	38 (13.9%)	80 (29.2%)	78 (28.5%)	78 (28.5%)	274 (100.0%)
女性	71 (37.6%)	63 (33.3%)	23 (12.2%)	32 (16.9%)	189 (100.0%)
合計	109 (23.5%)	143 (30.9%)	101 (21.8%)	110 (23.8%)	463 (100.0%)

退職金額の認識度（自己都合による中途退職の場合）

- ・現時点で勤務先を中途退職（自己都合）した場合の退職金額の認識度は54.5%に過ぎない。
- ・また、実際に退職金額を計算したことがある割合は25.1%。

Q.現時点で自己都合により中途退職した場合に退職金額はいくらぐらいか知っているか？



注：認識度…「退職金額を自分で計算したことがある」、「自分で計算したことはないが、職場の上司・同僚などから聞いてなんとなくわかる」の合計

現時点で自己都合により中途退職した時の退職金額を認識している割合（「退職金額を自分で計算したことがある」、「自分で計算したことはないが、職場の上司・同僚などから聞いてなんとなくわかる」の合計）は54.5%でした。

特に、「退職金額を自分で計算したことがある」との回答は25.1%にとどまっています。

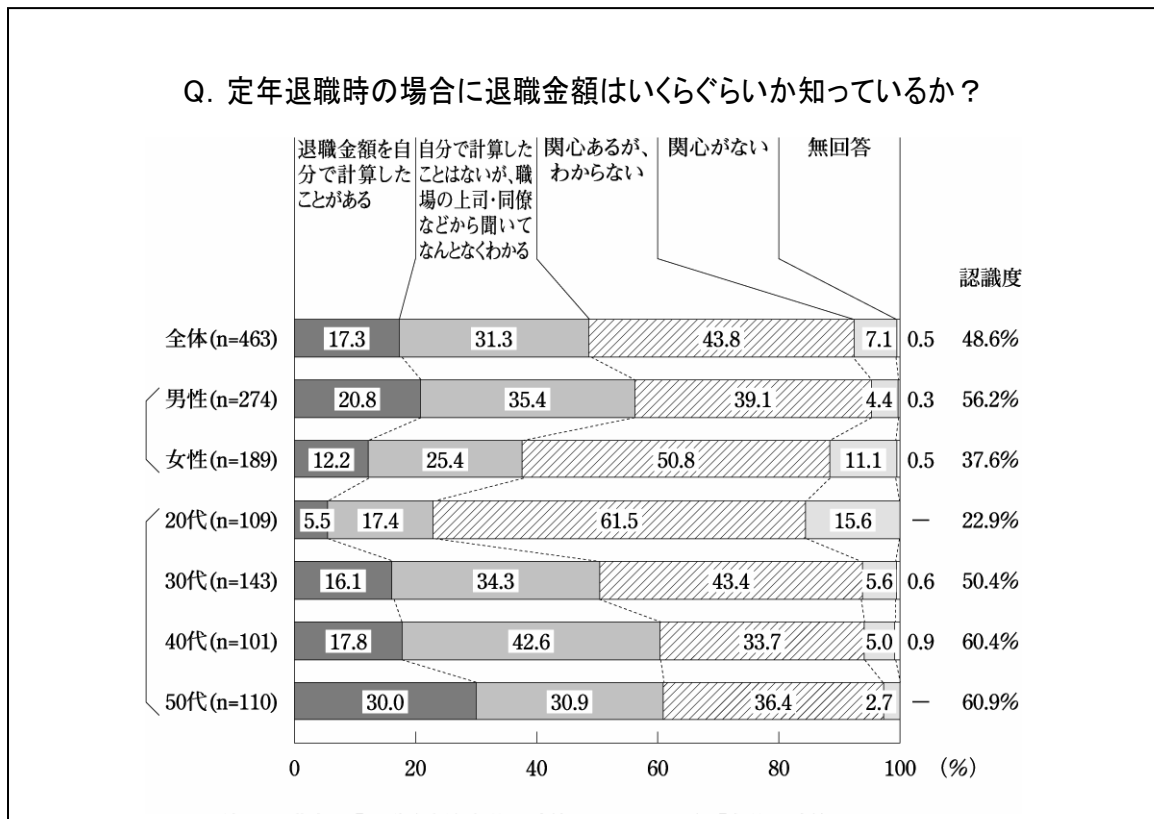
また、性・年代別にみても、認識している割合に大きな差はみられませんでした。

<研究員からのコメント>

同じ調査で退職金水準についての満足度を聞いてみたところ、不満との回答は約6割でした（図表省略）。上記のように「退職金額を自分で計算したことがある」割合は3割を切っているにも関わらず、退職金水準について不満を持つ割合は多いのは、他人からの情報に基いた漠然とした不満感を持つ人が多いからと言えます。

退職金額の認識度（定年退職の場合）

- ・勤務先を定年退職した場合の退職金額の認識度は50代でも60.9%に過ぎず、実際に退職金額を計算したことがある割合は30.0%。



定年退職時における退職金額の認識度については、全体では 48.6%と半数に満たない結果となりました。

前問（自己都合による中途退職）とは違い男女差がみられ、認識度に関してみると、男性の 56.2%に対して女性は 37.6%と 20 ポイント近い差となりました。これは、定年まで意識して働き続ける女性は男性に比べかなり少ないことによるものと思われます。

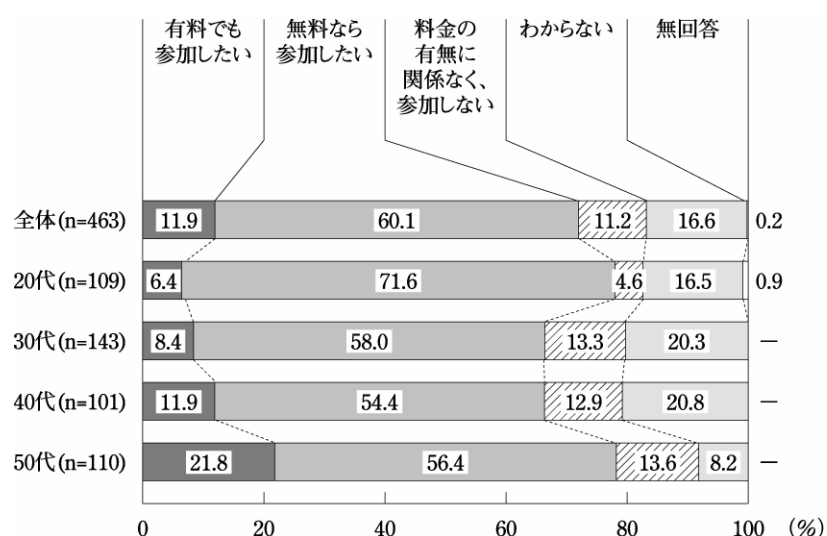
また年代差もみられ、20 代の 22.9%から 50 代の 60.9%へと年代があがるに従い、認識している割合は上昇しますが、定年に近づきつつある 50 代でも6割程度の結果となりました。

特に、50 代の人で「退職金額を自分で計算したことがある」と回答した人はわずかに 30%に過ぎません。

定年後の生活設計を教える講座への参加意向

- ・ 7割以上の方が参加意向を持っており、特に「有料でも参加したい」割合は、50代では2割を超える。

Q. 自分の勤務先に“定年後の生活設計を教える講座”があれば参加したいか？



参加したい(「有料でも参加したい」、「無料なら参加したい」の合計)との回答は 71.9%と高い結果となりました。

また、「有料でも参加したい」というように、勤務先で勉強する機会があれば、多少の費用がかかっても構わないとしている人も 11.9%いました。

特に「有料でも参加したい」との回答は年代があがるにつれ、その割合が増加し、50代では 21.8%となりました。

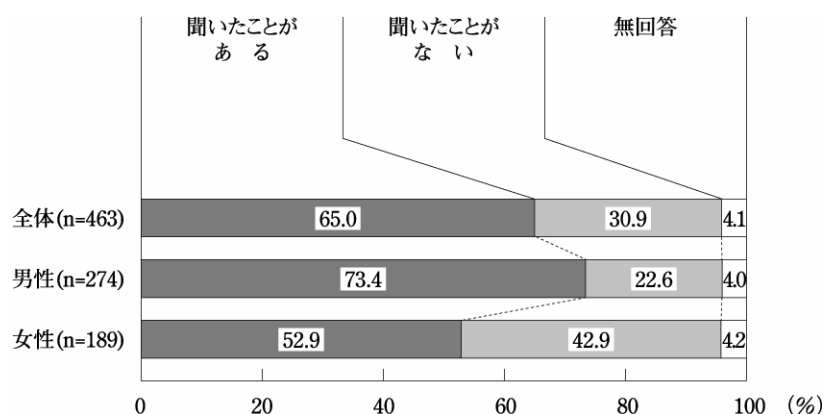
<研究員からのコメント>

今後、老後の不安が一層高まることが見込まれ、企業側もこのような意向を踏まえて福利厚生の一環として、従業員教育（例えば、ライフプランセミナーや退職準備プログラムなど）を行うことも必要といえます。これらを実施することで、従業員は老後生活や退職金に対する意識や、事前準備の必要性の認識も深まると考えられます。また同時に、老後の不安の軽減にも寄与し、その結果としてライフデザインに関する従業員の満足度が高まると考えられます。

確定拠出年金制度を聞いたことがある割合

- ・「確定拠出年金制度」を聞いたことがある割合は 65.0%。
- ・男女別では、男性は 73.4%、女性は 52.9%と差がみられる。

Q. 確定拠出年金制度を聞いたことがあるか？



確定拠出年金制度を聞いたことがある割合は 65.0%でした。

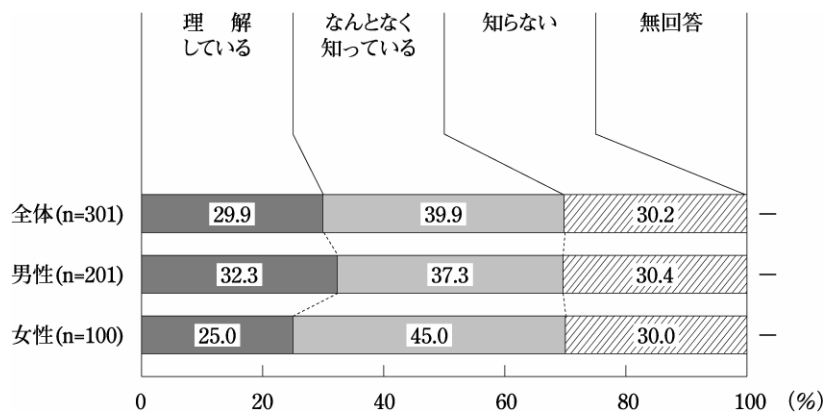
このアンケート調査実施の前月である 2001 年 10 月から確定拠出年金法が施行され、その前後にマスコミ等でも取り上げられた割には低い認知度であると思われます。

また、男女別にみると男性では 73.4%、女性では 52.9%と、男女間で 20 ポイントの差がみられました。

確定拠出年金制度の仕組みの理解度

- ・ 確定拠出年金制度を聞いたことがある人のうち、「理解している」層は約3割で、「なんとなく知っている」との回答まで含めると7割近くになる。

Q.(確定拠出年金制度を聞いたことがある人のうちで)
この制度の仕組みを知っているか？



確定拠出年金制度を聞いたことがある人(n=301)のうちで、この制度の仕組みを理解している(「よく知っている」、「だいたい知っている」の合計。以下、「制度を理解」と表記)割合は29.9%と3割程度にとどまりました。

ただし、「なんとなく知っている」との回答まで含めると69.8%と7割近くとなります。

このように、「なんとなく知っている」との回答が最も多く、確定拠出年金制度を聞いたことがある人の4割近くは、漠然と制度内容を把握していることがわかりました。

<研究員からのコメント>

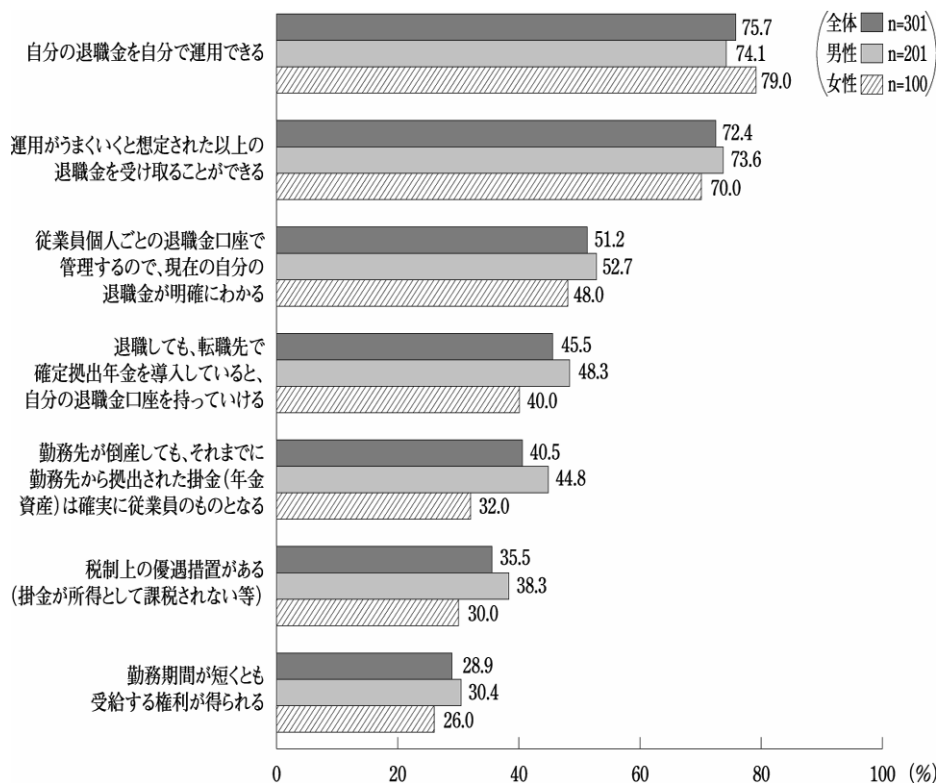
また、上記の質問で分類した「理解している」層と「なんとなく理解している」層とを分けて、この制度のメリット・デメリットの認知度を調べたところ、以下のことがわかりました。

その結果、4割と最も多くを占めた「(制度を)なんとなく知っている」層は「**確定拠出年金とは、自らリスクを負って自分で運用ができ、その結果のいかんで退職金額は増減する**」という点は十分理解しているようでしたが、その他の特徴(メリット・デメリット)については「理解している」層に比べ、認知度は著しく低いことがわかりました。

確定拠出年金制度のメリットの認知度

- ・「自分で運用できる」「うまくいけば、想定以上の退職金を手に入れることができる」についての認知度は7割を超す。
- ・一方、「勤務期間が短くとも受給権が発生」「税制上のメリットがある」「倒産しても確実に退職金を受け取れる」などを知っている割合は3～4割程度。

Q. Q. (確定拠出年金制度を聞いたことがある人のうちで)
この制度の各メリットを知っているか？

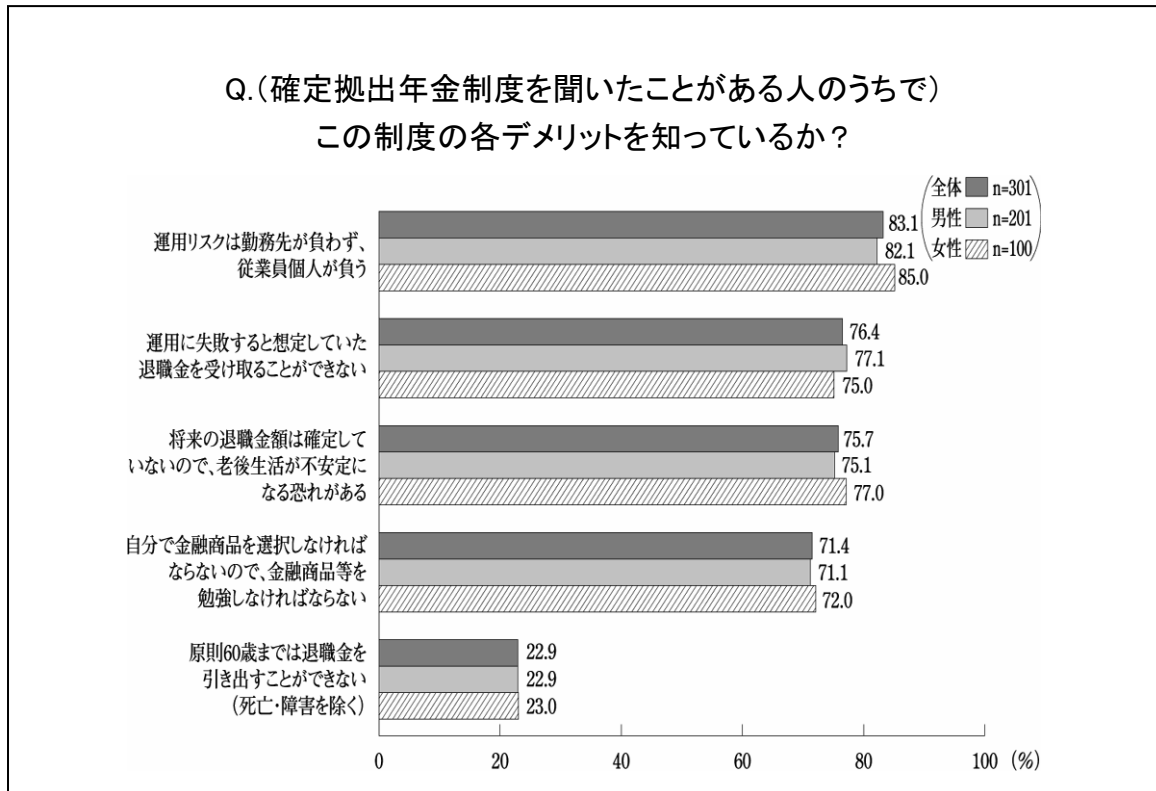


「自分の退職金は自分で運用できる」ということは 75.7%と、4人に3人は認知していましたが、最も低い認知度であった「勤務期間が短くとも受給する権利が得られる」では 28.9%と、3割を切っているように、項目によってばらつきが大きい結果となりました。

特に、「退職しても、転職先で確定拠出年金を導入していると、自分の退職金口座を持っていける」というポータビリティ(携帯性)については、労働市場の流動化が想定される状況下では画期的な内容ともいえますが、認知度は 45.5%とあまり高くありませんでした。

確定拠出年金制度のデメリットの認知度

- ・「原則 60 歳までは退職金を引き出すことはできない」についての認知度はわずかに 2 割程度。



「原則 60 歳までは退職金を出すことができない」では、22.9%と極めて低い認知度でしたが、その他の項目については、7割以上の認知度となりました。

<研究員からのコメント>

現行の厚生年金基金・適格退職年金等の加入者は、勤務先を 60 歳未満で退職した場合でも退職金が支払われます。

しかし、確定拠出年金の加入者は、勤務先を退職しても、あくまで老後資金の確保の理由から、確定拠出年金部分は「原則 60 歳まで退職金を引き出すことができない」となっています。

従業員側にとっては、その部分は 60 歳までは全く使えないので使い勝手が悪く、また積み立てた年金資産を担保に供することもできないとなっております。

これらも含めて改善する点はあるといえます。

研究員のコメント

2001 年 11 月に発表された『生活保障に関する調査』（生命保険文化センター）によると老後生活に不安を感じる人の割合は 8 割を超え、その大きな理由として「退職金・企業年金があてにならない」をあげています。

今回の調査からも勤務先の退職金水準について不満を持つ人が多い結果となりましたが、一方で自分で退職金額の計算をした経験者も少ないということもわかりました。以上のことから、従業員は退職金制度に対して関心は高いが、意識や認識の甘さが表れた結果となりました。

また、2001 年 10 月より施行された確定拠出年金制度を聞いたことがある割合は 65%程度に過ぎません。さらに、この制度を「聞いたことがある」と回答した者の 4 割を占める「(制度を)なんとなく知っている」層では、『自分の退職金を自分で運用でき、その運用結果が自分の退職金額となる』という点は認識が高いものの、これ以外の特徴(メリット・デメリット)に関しては認識が低いことがわかりました。

確定拠出年金制度とは、「自分で退職金を運用できる」以外にも多くのメリット・デメリットを持つものであり、この制度についての全体的な PR 不足とも言えるようです。

このような状況では、確定拠出年金制度で従業員に求められる「自分の退職金を自分で運用するという『自己責任』という意識」は低いと思われます。しかし、確定拠出年金制度だけではなく、すでに始まった年金支給開始年齢の引き上げや、2004 年の年金制度改革で想定される公的年金の給付水準のさらなる引き下げなどもあります。従業員は今後の人生設計（特に、老後生活）の不安に対する自己防衛の第一歩として、退職金に対する意識や知識を高める努力が必要と思われます。

一方で、企業側も従業員の不満や不安を軽減されるような施策（従業員の人生設計に対する教育制度など）を取る必要があると思われますが、今回の調査でも実施している企業は 23.1%（注・従業員側に質問した結果なので、あくまで参考としての値）と少ないようです。

これら従業員教育を行うことにより、老後生活や退職金に対する意識を高め、事前の準備の必要性を教えるような施策を行えば、従業員の老後不安を軽減できるので、今後における福利厚生の重要なポイントとも言えるでしょう。

（副主任研究員 岸 晃司）